



静岡労働局発表  
平成30年1月26日

職業安定部職業対策課  
職業対策課長 中根 辰也  
職業対策課長補佐 佐野 徹  
雇用開発担当官 鈴木 和久  
電話 054-271-9971

## 静岡県の外国人雇用届出状況 (平成29年10月末現在)

～外国人雇用事業所数及び外国人労働者数は届出義務化以降、過去最高を更新～

外国人雇用状況の届出制度は、雇用対策法に基づき外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援などを図ることを目的とし、すべての事業主に対し、外国人労働者（特別永住者及び在留資格「外交」・「公用」の者を除く。以下同じ。）の雇入れ又は離職の際に、当該外国人労働者の氏名、在留資格、在留期間等について確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務付けています。

平成19年に届出が義務化され、平成20年10月末時点の届出状況から公表しています。

### 【ポイント】

- 外国人労働者を雇用している県内事業所数は6,288事業所。前年同期と比較すると533事業所、9.3%の増加となった。また、県内の外国人労働者数は51,832人で、前年同期と比較すると5,258人、11.3%の増加となった。  
(事業所数は全国で8番目(上位は、東京・愛知・大阪・神奈川・埼玉・千葉・福岡)、外国人労働者数は全国で6番目(上位は、東京・愛知・大阪・神奈川・埼玉))
- 国籍別外国人労働者数は、ブラジルが最も多く17,364人で、外国人労働者全体の33.5%であった。次いでフィリピンが10,224人(同19.7%)、中国が7,148人(同13.8%)であった。(別表1)
- 県内で労働者派遣・請負事業を行っている事業所のうち、外国人を雇用しているのは1,280事業所で、外国人雇用事業所全体の20.4%であった。また、派遣・請負事業所で就労する外国人労働者は24,283人で、県内の外国人労働者全体の46.8%であった。(別表2)  
(外国人労働者の派遣・請負割合は2番目(上位は、滋賀))
- 産業別で見ると外国人労働者を雇用する事業所数及び外国人労働者数は、製造業が最も多く、産業計に占める割合では事業所数は37.5%、労働者数は45.0%。(別表2)
- 県内地区別における外国人労働者を雇用する事業所数及び外国人労働者数は、西部地区が最も多く、県内全体に占める割合では事業所数は46.2%、労働者数は53.5%となっている。また、中部地区では事業所数は26.3%、労働者数は23.3%、東部地区では、事業所数は27.5%、労働者数は23.3%となっている。(別表6)

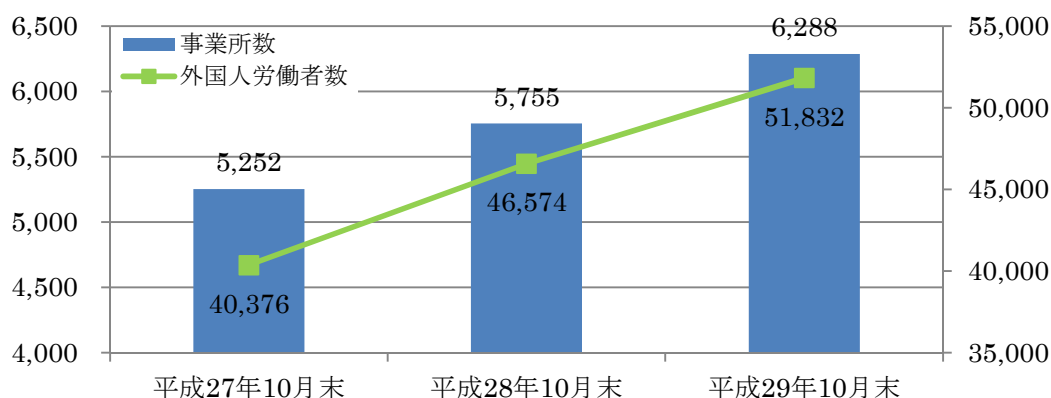
## 届出の状況

### 1 外国人労働者を雇用している事業所及び外国人労働者の概要

(1) 平成29年10月末現在、外国人労働者を雇用している事業所数は6,288か所であり、外国人労働者数は51,832人であった。【図1、別表2、参考表】

(2) このうち、労働者派遣・請負事業を行っている事業所は1,280か所、当該事業所で就労する外国人労働者は24,283人であり、それぞれ事業所全体の20.4%、外国人労働者全体の46.8%を占めている。【別表2、参考表】

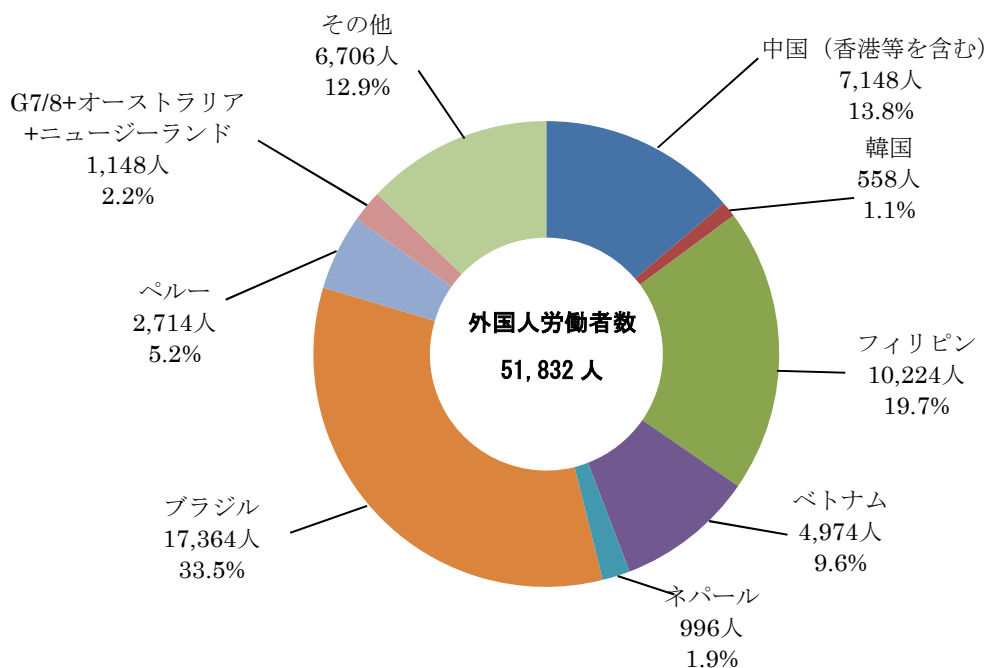
図1 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移



### 2 外国人労働者の属性

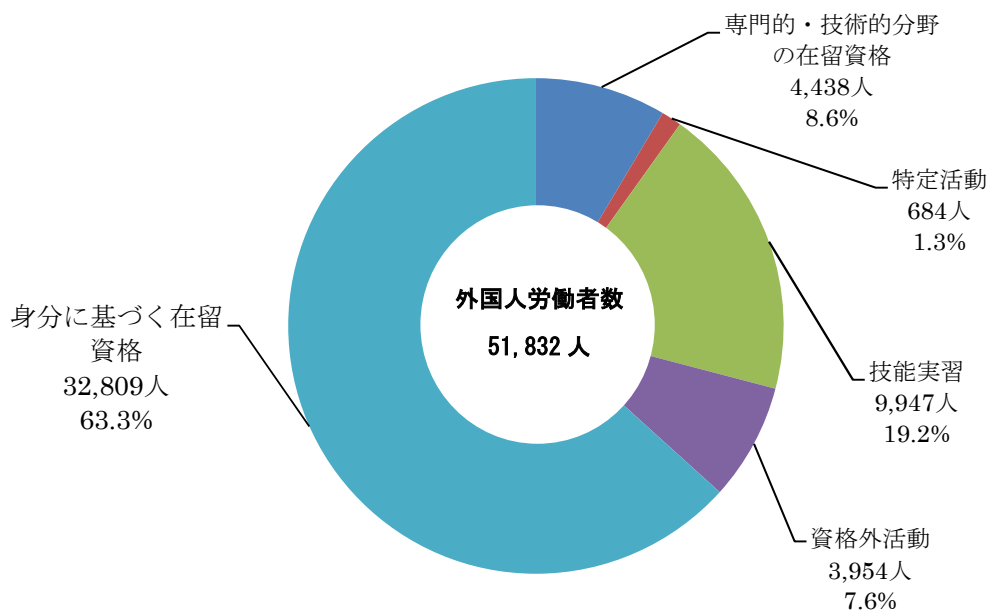
(1) 国籍別にみると、ブラジルが外国人労働者数全体の33.5%を占め、次いで、フィリピンが19.7%、中国（香港等を含む。以下同じ。）が13.8%となっている。【図2、別表1】

図2 国籍別外国人労働者の割合



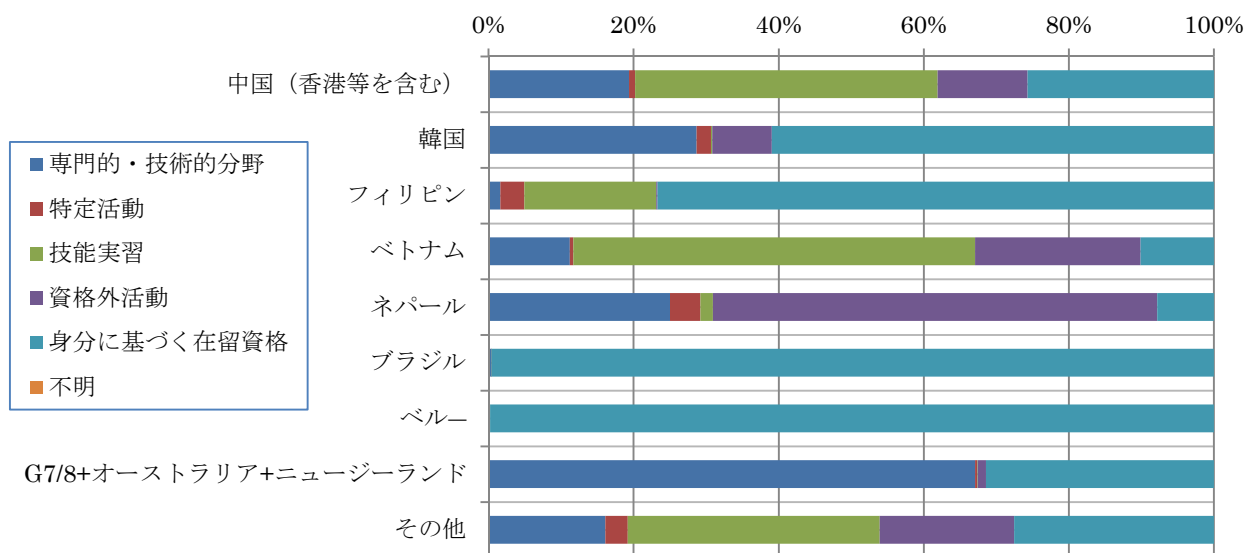
(2) 在留資格別にみると、「身分に基づく在留資格<sup>1</sup>」が外国人労働者全体の 63.3% を占め、次いで、技能実習生等の「技能実習」が 19.2%、「専門的・技術的分野の在留資格<sup>2</sup>」が 8.6%となっている。【図3-1、別表1】

図3-1 在留資格別外国人労働者数



(3) 国籍別・在留資格別にみると、ブラジル及びペルーについては、「身分に基づく在留資格」がともに 99%以上を占めている。なお、当該資格のうち「永住者」については、ブラジル国籍者の 51.4%、ペルー国籍者の 66.9%を占めている。中国については、「技能実習」が 41.7%、「身分に基づく在留資格」が 25.7%、「資格外活動（留学）」が 10.3%となっている。【図3-2 別表1】

図3-2 国籍別・在留資格別外国人労働者割合



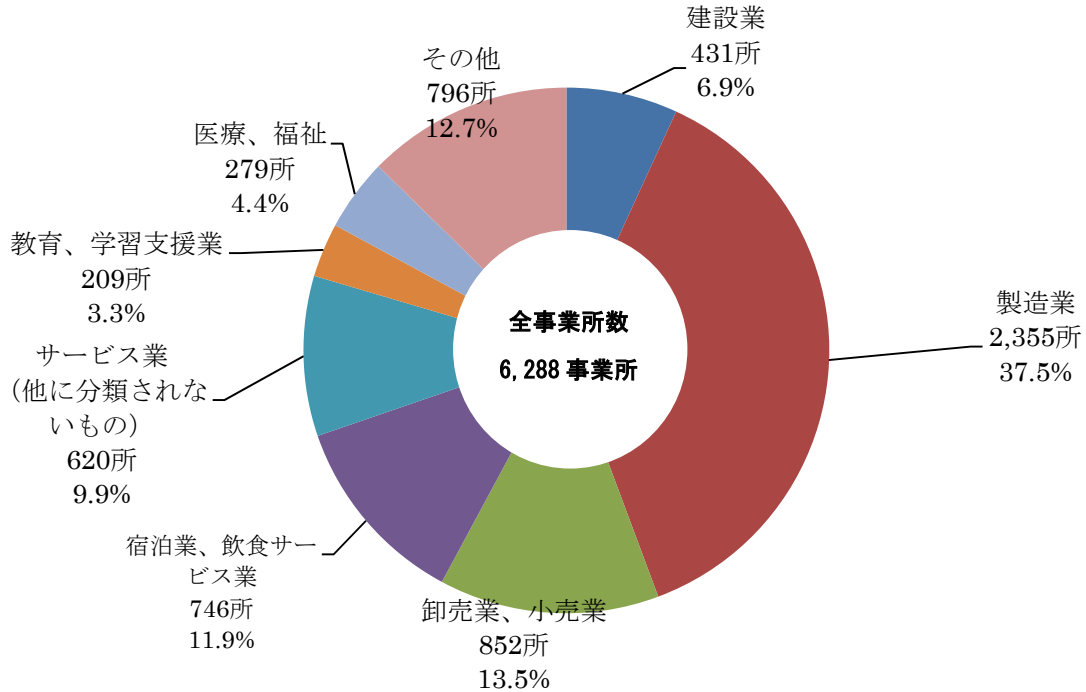
<sup>1</sup> 「身分に基づく在留資格」には、「永住者」、「日本人の配偶者等」、「永住者の配偶者等」、「定住者」が該当する。

<sup>2</sup> 「専門的・技術的分野の在留資格」には、「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「興行」、「介護」、「技能」が該当する。

### 3 産業別・事業所規模別にみた外国人雇用事業所の特性

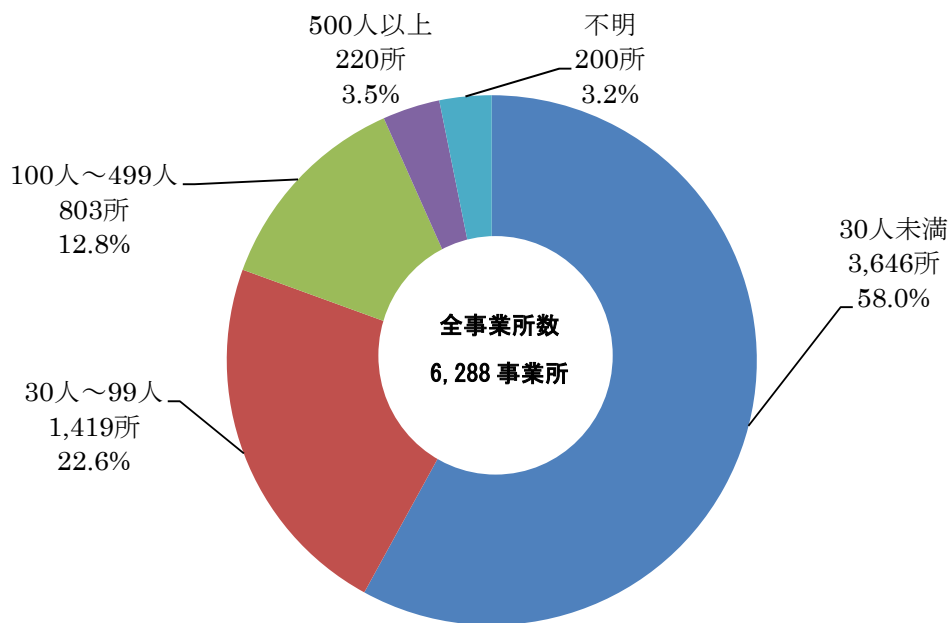
(1) 産業別にみると、「製造業」が 37.5%を占め、次いで「卸売業、小売業」が 13.5%、「宿泊業、飲食サービス業」が 11.9%、「サービス業（他に分類されないもの）」<sup>3</sup>が 9.9%となっている。【図4、別表2】

図4 産業別外国人雇用事業所の割合



(2) 事業所規模別にみると、「30人未満」規模の事業所が最も多く、事業所全体の 58.0%を占める。【図5、別表5】

図5 事業所規模別外国人雇用事業所の割合



<sup>3</sup> 「サービス業（他に分類されないもの）」には、労働者派遣業、ビルメンテナンス業等が含まれる。

#### 4 産業別・事業所規模別にみた外国人労働者の就労実態

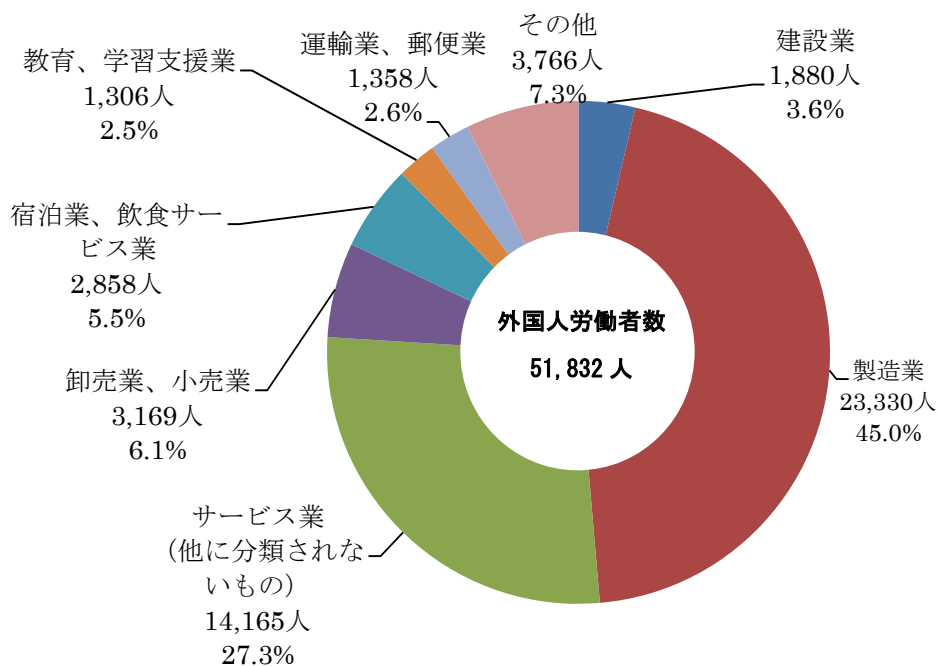
(1) 産業別にみると、「製造業」が45.0%を占め、次いで「サービス業（他に分類されないもの）」が27.3%、「卸売業、小売業」が6.1%、「宿泊業、飲食サービス業」が5.5%、「建設業」が3.6%となっている。【図6-1、別表2】

産業別に、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の傾向をみると、「製造業」では、同産業の外国人労働者全体の34.4%にあたる8,025人、労働者派遣業を含む「サービス業（他に分類されないもの）」では、同92.0%にあたる13,037人となっている。【図6-2、別表2】

「製造業」の中でも、「輸送用機械器具製造業」と「電気機械器具製造業」において労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の割合が高く、それぞれ44.5%（4,227人）、42.7%（1,004人）となっている。

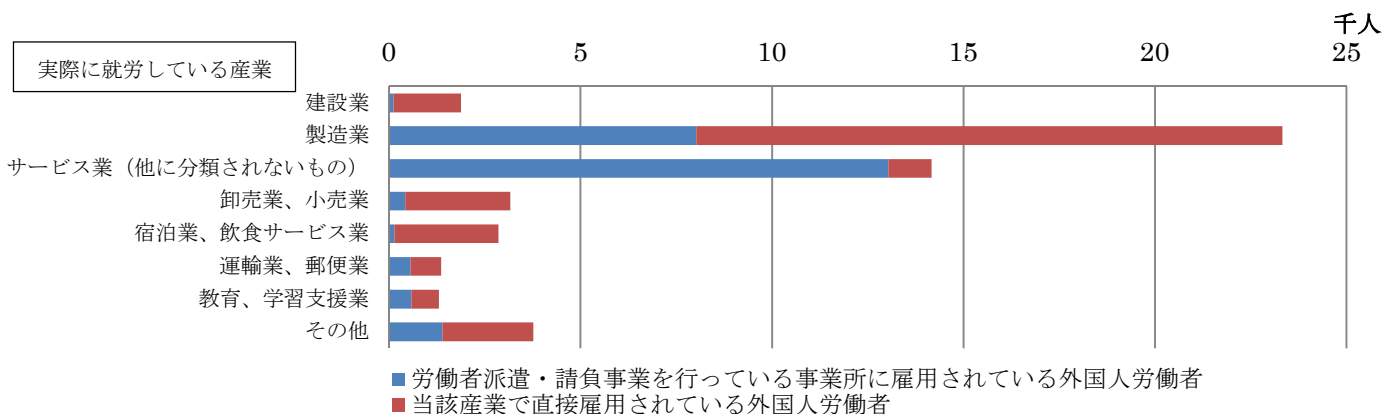
#### 【別表2】

図6-1 産業別外国人労働者数



※「サービス業（他に分類されないもの）」には、労働者派遣業、ビルメンテナンス業等が含まれる。

図6-2 雇用形態（派遣・請負、直接雇用）別 産業別 外国人の就労状況

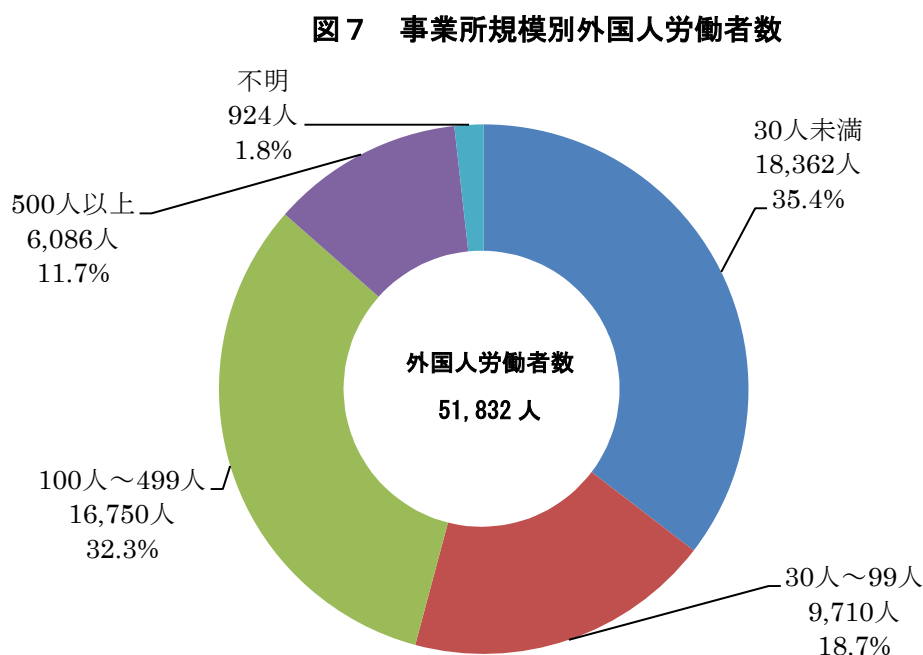


また、在留資格別・産業別にみると、「専門的・技術的分野の在留資格」については、「製造業」が40.5%、「教育、学習支援業」が17.1%、「宿泊業、飲食サービス業」が9.4%となっている。「技能実習」については、「製造業」が69.6%を占めている。「身分に基づく在留資格」については、「製造業」が40.9%、「サービス業（他に分類されないもの）」が39.0%となっている。【別表3】

さらに、国籍別・産業別にみると、「製造業」が中国（香港等を含む）（52.0%）、ベトナム（48.4%）、ペルー（46.6%）、ブラジル（43.7%）、フィリピン（38.0%）、韓国（33.3%）と最も高い割合を占めるが、G7/8等<sup>4</sup>については、「教育、学習支援業」が65.0%と最も高い割合を占めている。

また、国籍別に派遣・請負の構成比をみると、ブラジル（68.5%）、ペルー（59.2%）、フィリピン（52.1%）で派遣・請負の構成比が高く、労働者の半数を超えている。【別表4】

(2) 事業所規模別にみると、「30人未満」規模の事業所が最も多く、外国人労働者全体の35.4%を占める。【図7、別表5】



<sup>4</sup>G7/8等は、イギリス、アメリカ、ドイツ、フランス、イタリア、カナダ、ロシア、オーストラリア、ニュージーランドを表す。

## 外国人雇用状況の届出状況表一覧（平成29年10月末現在）

（別表1）国籍別・在留資格別外国人労働者数

（別表2）産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表3）在留資格別・産業別外国人労働者数

（別表4）国籍別・産業別外国人労働者数

（別表5）事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表6）地域別の状況（産業別・在留資格別）

（参考表）外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の前年比較

(別表1) 国籍別・在留資格別外国人労働者数

平成29年10月末現在

単位：人

	総数	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計	うち技術・人文知識・国際業務			計	うち留学	計	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者	
全国籍計	51,832	4,438 (8.6%)	2,676 (5.2%)	684 (1.3%)	9,947 (19.2%)	3,954 (7.6%)	3,512 (6.8%)	32,809 (63.3%)	17,629 (34.0%)	4,283 (8.3%)	629 (1.2%)	10,268 (19.8%)	0 (0.0%)
中国 (香港等を含む)	7,148 【13.8%】	1,384 (19.4%)	1,030 (14.4%)	61 (0.9%)	2,980 (41.7%)	887 (12.4%)	739 (10.3%)	1,836 (25.7%)	1,255 (17.6%)	383 (5.4%)	79 (1.1%)	119 (1.7%)	0 (0.0%)
韓国	558 【1.1%】	160 (28.7%)	126 (22.6%)	11 (2.0%)	1 (0.2%)	46 (8.2%)	43 (7.7%)	340 (60.9%)	259 (46.4%)	66 (11.8%)	3 (0.5%)	12 (2.2%)	0 (0.0%)
フィリピン	10,224 【19.7%】	169 (1.7%)	88 (0.9%)	334 (3.3%)	1,860 (18.2%)	19 (0.2%)	13 (0.1%)	7,842 (76.7%)	3,880 (37.9%)	1,004 (9.8%)	206 (2.0%)	2,752 (26.9%)	0 (0.0%)
ベトナム	4,974 【9.6%】	557 (11.2%)	491 (9.9%)	24 (0.5%)	2,754 (55.4%)	1,135 (22.8%)	1,072 (21.6%)	504 (10.1%)	271 (5.4%)	65 (1.3%)	57 (1.1%)	111 (2.2%)	0 (0.0%)
ネパール	996 【1.9%】	249 (25.0%)	122 (12.2%)	42 (4.2%)	17 (1.7%)	610 (61.2%)	468 (47.0%)	78 (7.8%)	49 (4.9%)	17 (1.7%)	8 (0.8%)	4 (0.4%)	0 (0.0%)
ブラジル	17,364 【33.5%】	63 (0.4%)	26 (0.1%)	2 (0.0%)	6 (0.0%)	1 (0.0%)	0 (0.0%)	17,292 (99.6%)	8,933 (51.4%)	2,052 (11.8%)	128 (0.7%)	6,179 (35.6%)	0 (0.0%)
ペルー	2,714 【5.2%】	5 (0.2%)	1 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2,708 (99.8%)	1,816 (66.9%)	126 (4.6%)	71 (2.6%)	695 (25.6%)	0 (0.0%)
G7/8+オーストラリア +ニュージーランド	1,148 【2.2%】	770 (67.1%)	168 (14.6%)	3 (0.3%)	1 (0.1%)	13 (1.1%)	8 (0.7%)	361 (31.4%)	200 (17.4%)	143 (12.5%)	4 (0.3%)	14 (1.2%)	0 (0.0%)
うちアメリカ	561 【1.1%】	400 (71.3%)	66 (11.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (0.9%)	2 (0.4%)	156 (27.8%)	90 (16.0%)	58 (10.3%)	2 (0.4%)	6 (1.1%)	0 (0.0%)
うちイギリス	223 【0.4%】	176 (78.9%)	26 (11.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (0.9%)	2 (0.9%)	45 (20.2%)	24 (10.8%)	21 (9.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
その他	6,706 【12.9%】	1,081 (16.1%)	624 (9.3%)	207 (3.1%)	2,327 (34.7%)	1,243 (18.5%)	1,169 (17.4%)	1,848 (27.6%)	966 (14.4%)	427 (6.4%)	73 (1.1%)	382 (5.7%)	0 (0.0%)

注1：【 】内は、外国人労働者数総数に対する当該国籍の者の比率。( )内は、国籍別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」(2)は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。



## (別表2) 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

平成29年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]	
全産業計	6,288	1,280 [20.4]	100.0	51,832	24,283 [46.8]	100.0
A 農業、林業	112	11 [9.8]	1.8	366	46 [12.6]	0.7
B 漁業	9	0 [0.0]	0.1	46	0 [0.0]	0.1
C 鉱業、採石業、砂利採取業	2	0 [0.0]	0.0	6	0 [0.0]	0.0
D 建設業	431	41 [9.5]	6.9	1,880	116 [6.2]	3.6
E 製造業	2,355	521 [22.1]	37.5	23,330	8,025 [34.4]	45.0
うち 食料品製造業	338	26 [7.7]	5.4	3,664	341 [9.3]	7.1
うち 繊維工業	47	11 [23.4]	0.7	265	70 [26.4]	0.5
うち 金属製品製造業	261	37 [14.2]	4.2	1,430	126 [8.8]	2.8
うち 生産用機械器具製造業	149	31 [20.8]	2.4	785	236 [30.1]	1.5
うち 電気機械器具製造業	159	39 [24.5]	2.5	2,352	1,004 [42.7]	4.5
うち 輸送用機械器具製造業	630	224 [35.6]	10.0	9,497	4,227 [44.5]	18.3
F 電気・ガス・熱供給・水道業	3	0 [0.0]	0.0	11	0 [0.0]	0.0
G 情報通信業	75	17 [22.7]	1.2	222	45 [20.3]	0.4
H 運輸業、郵便業	218	38 [17.4]	3.5	1,358	558 [41.1]	2.6
I 卸売業、小売業	852	70 [8.2]	13.5	3,169	428 [13.5]	6.1
J 金融業、保険業	18	3 [16.7]	0.3	37	9 [24.3]	0.1
K 不動産業、物品賃貸業	38	3 [7.9]	0.6	245	61 [24.9]	0.5
L 学術研究、専門・技術サービス業	91	21 [23.1]	1.4	658	447 [67.9]	1.3
M 宿泊業、飲食サービス業	746	41 [5.5]	11.9	2,858	145 [5.1]	5.5
N 生活関連サービス業、娯楽業	128	11 [8.6]	2.0	640	153 [23.9]	1.2
O 教育、学習支援業	209	29 [13.9]	3.3	1,306	582 [44.6]	2.5
P 医療、福祉	279	38 [13.6]	4.4	635	110 [17.3]	1.2
うち 医療業	101	16 [15.8]	1.6	233	47 [20.2]	0.4
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	177	22 [12.4]	2.8	401	63 [15.7]	0.8
Q 複合サービス事業	40	4 [10.0]	0.6	408	318 [77.9]	0.8
R サービス業（他に分類されないもの）	620	422 [68.1]	9.9	14,165	13,037 [92.0]	27.3
うち 職業紹介・労働者派遣業	256	228 [89.1]	4.1	8,135	7,768 [95.5]	15.7
うち その他の事業サービス業	252	177 [70.2]	4.0	5,038	4,534 [90.0]	9.7
S 公務（他に分類されるものを除く）	48	4 [8.3]	0.8	333	67 [20.1]	0.6
T 分類不能の産業	14	6 [42.9]	0.2	159	136 [85.5]	0.3

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該産業の事業所数に対する比率を示す。

注3：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する比率を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全産業計）に対する、当該産業の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

(別表3) 在留資格別・産業別外国人労働者数

平成29年10月末現在

単位：人、%

	全産業計		うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業 (他に分類されないもの)	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	
総数	51,832	1,880	3.6	23,330	45.0	222	0.4	3,169	6.1	2,858	5.5	1,306	2.5	14,165	27.3	
①専門的・技術的分野の在留資格	4,438	80	1.8	1,797	40.5	153	3.4	369	8.3	418	9.4	760	17.1	421	9.5	
うち技術・人文知識・国際業務	2,676	67	2.5	1,289	48.2	102	3.8	308	11.5	137	5.1	116	4.3	400	14.9	
②特定活動	684	304	44.4	145	21.2	2	0.3	20	2.9	40	5.8	2	0.3	95	13.9	
③技能実習	9,947	1,112	11.2	6,923	69.6	5	0.1	563	5.7	232	2.3	1	0.0	362	3.6	
④資格外活動	3,954	5	0.1	1,033	26.1	7	0.2	678	17.1	1,441	36.4	89	2.3	478	12.1	
うち留学	3,512	5	0.1	884	25.2	5	0.1	583	16.6	1,342	38.2	76	2.2	423	12.0	
⑤身分に基づく在留資格	32,809	379	1.2	13,432	40.9	55	0.2	1,539	4.7	727	2.2	454	1.4	12,809	39.0	
うち永住者	17,629	240	1.4	7,363	41.8	32	0.2	1,004	5.7	502	2.8	296	1.7	6,241	35.4	
うち日本人の配偶者等	4,283	53	1.2	1,758	41.0	15	0.4	233	5.4	103	2.4	101	2.4	1,488	34.7	
うち永住者の配偶者等	629	3	0.5	227	36.1	0	0.0	38	6.0	15	2.4	9	1.4	272	43.2	
うち定住者	10,268	83	0.8	4,084	39.8	8	0.1	264	2.6	107	1.0	48	0.5	4,808	46.8	
⑥不明	-	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	

注1：産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する各産業別外国人労働者の比率を示す。

(別表4) 国籍別・産業別外国人労働者数

平成29年10月末現在

単位：人、%

	全産業計		うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業（他に分類されないもの）		
	うち派遣・請負	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	
総数	51,832	24,283	46.8	1,880	3.6	23,330	45.0	222	0.4	3,169	6.1	2,858	5.5	1,306	2.5	14,165	27.3
中国 （香港等を含む）	7,148	1,670	23.4	154	2.2	3,718	52.0	101	1.4	887	12.4	809	11.3	112	1.6	648	9.1
韓国	558	127	22.8	13	2.3	186	33.3	11	2.0	91	16.3	63	11.3	38	6.8	55	9.9
フィリピン	10,224	5,325	52.1	907	8.9	3,889	38.0	12	0.1	483	4.7	165	1.6	46	0.4	3,793	37.1
ベトナム	4,974	1,287	25.9	336	6.8	2,409	48.4	17	0.3	488	9.8	638	12.8	12	0.2	682	13.7
ネパール	996	158	15.9	7	0.7	320	32.1	1	0.1	133	13.4	358	35.9	4	0.4	136	13.7
ブラジル	17,364	11,896	68.5	202	1.2	7,588	43.7	15	0.1	472	2.7	206	1.2	140	0.8	7,039	40.5
ペルー	2,714	1,607	59.2	27	1.0	1,265	46.6	5	0.2	105	3.9	64	2.4	19	0.7	929	34.2
G7/8+オーストラリア +ニュージーランド	1,148	483	42.1	6	0.5	111	9.7	13	1.1	36	3.1	23	2.0	746	65.0	23	2.0
うちアメリカ	561	243	43.3	4	0.7	33	5.9	6	1.1	7	1.2	7	1.2	393	70.1	8	1.4
うちイギリス	223	136	61.0	2	0.9	10	4.5	3	1.3	2	0.9	2	0.9	172	77.1	-	0.0
その他	6,706	1,730	25.8	228	3.4	3,844	57.3	47	0.7	474	7.1	532	7.9	189	2.8	860	12.8

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

## (別表5) 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

平成29年10月末現在

単位： 所、人、%

		事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比	一事業所あたりの外国人労働者数	
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]			うち派遣・請負労働者	
全事業所規模計		6,288	1,280 [20.4]	100.0	51,832	24,283 [46.8]	100.0	8.2	19.0
事業所労働者数	30人未満	3,646	656 [18.0]	58.0	18,362	8,329 [45.4]	35.4	5.0	12.7
	30~99人	1,419	336 [23.7]	22.6	9,710	4,385 [45.2]	18.7	6.8	13.1
	100~499人	803	227 [28.3]	12.8	16,750	8,610 [51.4]	32.3	20.9	37.9
	500人以上	220	51 [23.2]	3.5	6,086	2,598 [42.7]	11.7	27.7	50.9
	不明	200	10 [5.0]	3.2	924	361 [39.1]	1.8	4.6	36.1

注1： 「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該事業所規模の事業所数に対する比率を示す。

注2： 「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3： 「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負労働者」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4： 「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する、当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。

(別表6) 地域別の状況 (産業別・在留資格別)

平成29年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
	うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]		
労働局計	6,288	1,280 (20.4)	100.0	51,832	24,283 (46.8)	100.0
東 部	1,730	214 (12.4)	27.5	12,062	3,519 (29.2)	23.3
中 部	1,652	201 (12.2)	26.3	12,053	4,066 (33.7)	23.3
西 部	2,906	865 (29.8)	46.2	27,717	16,698 (60.2)	53.5

注1：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該公共職業安定所の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。  
 注2：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該公共職業安定所の外国人労働者数に対する比率を示す。  
 注3：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（労働局計）に対する、各公共職業安定所の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各公共職業安定所の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。  
 注4：東部＝下田所、三島所、沼津所、富士所、富士宮所管内の計  
 中部＝清水所、静岡所、焼津所、島田所管内の計  
 西部＝掛川所、磐田所、浜松所管内の計

単位：人、%

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動 (構成比)	③技能実習 (構成比)	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格				⑥不明 (構成比)	
		計 (構成比)	うち技術・人文知識・国際業務			計 (構成比)	うち留学 (構成比)	計 (構成比)	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等		うち定住者
労働局計	51,832	4,438 (8.6)	2,676	684 (1.3)	9,947 (19.2)	3,954 (7.6)	3,512	32,809 (63.3)	17,629	4,283	629	10,268	0 (0.0)
東 部	12,062	1,438 (11.9)	845	81 (0.7)	2,850 (23.6)	687 (5.7)	579	7,006 (58.1)	3,919	1,159	170	1,758	0 (0.0)
中 部	12,053	1,229 (10.2)	835	94 (0.8)	2,882 (23.9)	2,402 (19.9)	2,157	5,446 (45.2)	2,945	809	96	1,596	0 (0.0)
西 部	27,717	1,771 (6.4)	996	509 (1.8)	4,215 (15.2)	865 (3.1)	776	20,357 (73.4)	10,765	2,315	363	6,914	0 (0.0)

注1：（ ）の数値は、公共職業安定所別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する在留資格別外国人労働者の比率を示す。  
 注2：在留資格「特定活動」(②)は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事従事者等の合計。  
 注4：東部＝下田所、三島所、沼津所、富士所、富士宮所管内の計  
 中部＝清水所、静岡所、焼津所、島田所管内の計  
 西部＝掛川所、磐田所、浜松所管内の計

単位：人、%

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業（他に分類されないもの）	
		人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
労働局計	51,832	1,880	(3.6)	23,330	(45.0)	222	(0.4)	3,169	(6.1)	2,858	(5.5)	1,306	(2.5)	14,165	(27.3)
東 部	12,062	335	(2.8)	5,791	(48.0)	33	(0.3)	707	(5.9)	916	(7.6)	414	(3.4)	2,599	(21.5)
中 部	12,053	303	(2.5)	4,628	(38.4)	60	(0.5)	1,317	(10.9)	932	(7.7)	369	(3.1)	3,557	(29.5)
西 部	27,717	1,242	(4.5)	12,911	(46.6)	129	(0.5)	1,145	(4.1)	1,010	(3.6)	523	(1.9)	8,009	(28.9)

注1：産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。  
 注2：「構成比」欄は、公共職業安定所別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者の比率を示す。  
 注4：東部＝下田所、三島所、沼津所、富士所、富士宮所管内の計  
 中部＝清水所、静岡所、焼津所、島田所管内の計  
 西部＝掛川所、磐田所、浜松所管内の計

(参考表) 届出のあった外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の前年比較

各年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数	対前年増減比	外国人労働者数			対前年増減比
			男性	女性		
平成27年	5,252	-	40,376	22,214	18,162	-
平成28年	5,755	9.6	46,574	25,573	21,001	15.4
平成29年	6,288	9.3	51,832	28,283	23,549	11.3

事業所	平成27年		平成28年		平成29年		対前年増減比		
	事業所総数	派遣・請負	事業所総数	派遣・請負	事業所総数	派遣・請負	増減比	派遣・請負	
事業所総数	5,252 (7.7)	1,228	5,755 (8.1)	1,230	6,288 (8.1)	1,280	9.3	4.1	
産業別	建設業	297 (3.7)	42	369 (4.2)	41	431 (4.3)	41	16.8	0.0
	製造業	2,170 (9.3)	530	2,251 (9.8)	516	2,355 (9.9)	521	4.6	1.0
	情報通信業	59 (2.9)	16	67 (2.7)	18	75 (2.9)	17	11.9	▲ 5.6
	卸・小売業	639 (3.4)	68	737 (3.7)	68	852 (3.7)	70	15.6	2.9
	宿泊業、飲食サービス業	597 (3.2)	40	678 (3.4)	40	746 (3.8)	41	10.0	2.5
	教育、学習支援業	181 (6.5)	26	196 (6.5)	29	209 (6.2)	29	6.6	0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	509 (19.7)	365	546 (21.9)	381	620 (22.8)	422	13.6	10.8
	その他	800 (4.6)	141	911 (5.0)	137	1,000 (4.9)	139	9.8	1.5
事業所規模別	30人未満	2,991 (4.8)	649	3,320 (5.0)	642	3,646 (5.0)	656	9.8	2.2
	30～99人	1,219 (6.4)	310	1,298 (6.7)	313	1,419 (6.8)	336	9.3	7.3
	100～499人	697 (18.1)	209	746 (19.8)	216	803 (20.9)	227	7.6	5.1
	500人以上	178 (28.3)	49	205 (27.8)	49	220 (27.7)	51	7.3	4.1
	不明	167 (3.1)	11	186 (3.7)	10	200 (4.6)	10	7.5	0.0

注1：（ ）内の数値は、一事業所当たりの平均外国人労働者数を示す。

注2：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における事業所のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数を示す。

注3：本票の産業別データは、日本標準産業分類（平成25年10月改訂）に対応している。

## 外国人労働者

	平成27年		平成28年		平成29年		対前年増減比		
	外国人労働者総数	派遣・請負	外国人労働者総数	派遣・請負	外国人労働者総数	派遣・請負	増減比	派遣・請負	
外国人労働者総数	40,376	19,590	46,574	22,115	51,832	24,283	11.3	9.8	
在留資格別	専門的・技術的分野の在留資格	3,214	743	3,782	1,042	4,438	1,280	17.3	22.8
	うち技術・人文知識・国際業務	1,719	419	2,102	518	2,676	712	27.3	37.5
	うち技術	-	-	-	-	-	-	-	-
	うち人文知識・国際業務	-	-	-	-	-	-	-	-
	特定活動	153	59	394	94	684	181	73.6	92.6
	技能実習	6,924	1,481	8,293	1,623	9,947	1,944	19.9	19.8
	資格外活動	2,763	396	3,174	435	3,954	655	24.6	50.6
	身分に基づく在留資格	27,319	16,910	30,931	18,921	32,809	20,223	6.1	6.9
	うち永住者	14,511	8,317	16,281	9,072	17,629	9,883	8.3	8.9
	うち日本人の配偶者	3,799	2,171	4,151	2,404	4,283	2,499	3.2	4.0
うち定住者	8,515	6,096	9,936	7,084	10,268	7,454	3.3	5.2	
不明	3	1	0	0	0	0	0.0	0.0	
国籍別	中国（香港等を含む）	6,524	1,530	6,953	1,613	7,148	1,670	2.8	3.5
	韓国	446	103	506	106	558	127	10.3	19.8
	フィリピン	7,425	4,095	8,874	4,570	10,224	5,325	15.2	16.5
	ベトナム	2,386	668	3,377	863	4,974	1,287	47.3	49.1
	ネパール	537	85	759	110	996	158	31.2	43.6
	ブラジル	14,833	10,106	16,703	11,394	17,364	11,896	4.0	4.4
	ペルー	2,417	1,426	2,632	1,550	2,714	1,607	3.1	3.7
	G7/8+オーストラリア+ニュージーランド	1,024	270	1,101	449	1,148	483	4.3	7.6
	うちアメリカ	476	164	534	209	561	243	5.1	16.3
	うちイギリス	214	37	216	137	223	136	3.2	▲ 0.7
その他	4,825	1,336	5,669	1,460	6,706	1,730	18.3	18.5	

注：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における事業所のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所に雇用されている外国人労働者の数を示す。